

コロナ禍で雇調金の財源逼迫、企業負担増のシナリオも

新型コロナウイルスの感染拡大で、1年半以上も営業活動の制限を受けてきた企業。そこで働く人たちを守る切り札となっていた雇用調整助成金（雇調金）が窮地に立たされています。感染の長期化によって給付の財源である雇用保険の積立金が底をついたためです。財源確保に向け、この秋、厚生労働省は労働政策審議会で議論を始めました。雇用保険は、「失業者向け給付」と「職業訓練などの雇用安定・能力開発」の2つが主要事業で、保険料は前者が企業と労働者の折半、後者は企業だけが負担。雇調金は後者にあたります。政府は特例措置を来年3月まで延長しますが、特例措置の内容は12月末まで現行通り。年明け以降については11月中に発表します。

政府は昨年4月、感染の第1波と同時に雇調金の給付条件を緩和する特例措置を講じ、助成率を上げたほか、雇用保険の被保険者ではない労働者も対象に加えました。当初は3カ月間の時限措置でしたが、感染の長期化に伴い、適用期間の延長を繰り返すと同時に、助成内容も大幅に拡充。労働者1日あたり助成額の上限を8265円から1万5000円に大幅に引き上げ、さらには労働者に直接給付する休業支援金制度も設け、雇用維持に向けてアクセルを踏みました。

これらは2009年のリーマン・ショック当時、労働者の解雇が続出し、失業率が5%近くにまで上昇するなど、雇用不安が社会問題となったことが教訓となっています。今回、政府は失業阻止に先手を打ち、その最有力策が雇調金でした。この結果、完全失業率は一時3%台に上がったものの、今年に入ると2%台後半に下がっています。

最大の誤算は、感染の長期化と感染者数の拡大です。メーカーなどは海外景気の持ち直しなどで業績回復を果たしている一方で、航空産業や対面型サービス業などの業績は低迷したままで、国内景気は「K字型」回復が顕著です。雇調金の給付額も昨年6月ごろから急上昇し、9月時点で4兆4065億円と政府の想定を大きく上回る規模となりました。

このため、本来の積立金だけでは足りず、政府は失業給付に充てる積立金から借り入れ、一般会計からも約1兆円を投じて帳尻を合わせてきましたが、このままでは財源のパンクは必至です。政府は失業給付積立金からさらに借り入れを増やす一方、保険料率の引き上げを検討。本来、失業向けは労使折半で1.2%、能力開発は企業のみで0.35%ですが、これまでは資金が潤沢だったため、現在は各0.6%、0.3%に引き下げられています。これを元の料率に戻すことを急頭に置いています。

しかし、課題も多いのが実態です。雇調金制度はあくまでも緊急事態に向けた一時的措置であり“大盤振る舞い”をいつまで続けるべきなのか、関係者間で議論が分かれています。企業側は雇調金の本来の財源である能力開発での負担増を警戒しており、「不足分は一般財源で充当すべきだ」との姿勢を取っています。給付対象では生産性の低い産業が多く含まれている一方、フリーランスなど新たな働き方をしてい

る層は雇用保険の対象になっていません。

このため、「雇調金は弱小産業の延命に寄与している側面も強く、あくまで一時的な効果しかない。それより失業給付に重点を置き、成長分野に労働力を移動させるほうが有効」との意見も強く、労政審では、料率引き上げを含む当面の負担増と同時に、こうした中長期的課題も議論される見通しですが、コロナをきっかけに浮上した雇用のセーフティネットのあり方にどこまで踏み込めるか、議論の行方が注目されています。

早期退職を「導入」「検討」は1割、中小企業もジワリ増加へ

東京商工リサーチは、上場企業など9039社に対する「早期退職制度」に関する調査結果を発表しました。早期退職やセカンドキャリア制度について、89.6%の大多数にあたる8000社以上が「導入しておらず、今後も検討予定はない」と回答し、「すでに導入済み」の349社（3.8%）、「導入を検討中」の591社（6.5%）を合わせても940社（10.3%）の少数でした。

企業規模別では大企業の11.2%が「コロナ前から導入済み」だったのに対して、中小企業はわずか1.9%。ただ、「検討中」は大企業が7.2%、中小企業が6.4%と拮抗しており、今後、中小にも広がる可能性を示唆しています。

「導入済み」の企業に対象年齢を聞いたところ、「55歳以上」が127社で最も多く、「50歳以上」が68社、「45歳以上」が36社。「全年齢を含む29歳以下」も25社ありました。海外企業の人事政策の影響が強い外資系や製薬メーカーなどが目立ちます。

18年3月卒業の大学生は31.2% 3年以内離職率

厚生労働省は、2018年3月に卒業して就職した学生の3年以内の離職状況を発表しました。大卒の離職率は31.2%（前年比1.6ポイント減）、高卒は同36.9%（同2.6ポイント減）、中卒は55.0%（同4.8ポイント減）といずれも減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大で転職を控える若者が増えたためとみられます。このうち大卒の場合、1年目の離職率は11.6%、2年目は11.3%、3年目は8.3%となっており、1、2年目は例年とほぼ同じですが、3年目の比率が例年より1~2ポイント低下しています。

取材・文責 株式会社アドバンスニュース



製造請負優良適正事業者 第 2010001(04) 号
令和元年度厚生労働省受託事業
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業
製造請負優良適正事業者認定制度

株式会社 平山 TEL:03-5783-3571 (代) <http://www.hirayamastaff.co.jp>
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40 A-PLACE 品川 6階

